



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL <https://www.brhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,899	△7.5	2,289	△24.8	2,296	△22.3	1,527	△21.6
2021年3月期	38,797	11.6	3,045	41.1	2,954	40.9	1,948	44.4

（注）包括利益 2022年3月期 1,538百万円（△22.0%） 2021年3月期 1,970百万円（56.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	33.85	33.55	12.1	6.9	6.4
2021年3月期	49.69	49.18	20.7	10.0	7.8

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,961	13,296	38.8	292.06
2021年3月期	32,649	12,152	36.9	267.80

（参考）自己資本 2022年3月期 13,193百万円 2021年3月期 12,049百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	20	△520	△639	1,425
2021年3月期	△3,224	△194	3,672	2,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 ー	円 銭 5.00	円 銭 ー	円 銭 6.00	円 銭 11.00	百万円 464	% 22.1	% 5.0
2022年3月期	ー	6.00	ー	6.00	12.00	542	35.5	4.3
2023年3月期（予想）	ー	6.00	ー	6.00	12.00		33.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	3.1	2,450	7.0	2,400	4.5	1,600	4.8	35.46

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績等の概況に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	45,795,000株	2021年3月期	45,795,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	622,596株	2021年3月期	802,596株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	45,121,117株	2021年3月期	39,203,387株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,128	4.1	530	3.2	548	8.3	592	7.9
2021年3月期	1,084	16.7	514	34.2	506	28.4	549	30.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	13.14	13.02
2021年3月期	14.02	13.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,309	8,323	42.6	181.97
2021年3月期	19,534	8,187	41.4	179.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,220百万円 2021年3月期 8,084百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により活動制限も緩和され、経済活動において設備投資や企業業績は改善しつつありました。しかしながら、感染力の強い変異株が新たに確認される等、収束には程遠い状況が続く中、世界的な半導体等の部品不足、原材料価格の高騰などもあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、社会インフラの老朽化への対処が社会的に重要な課題となっており、その中でも当社グループの手掛けるPC橋梁では、国や地方自治体の主導で防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において道路施設の老朽化対策・高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策等の施策を行うことが予定されております。

このような状況下、建設業界では公共投資及び民間企業の建設投資は持ち直しの動きが見られ、堅調に推移する一方、受注競争も激化いたしました。

当社グループにおきましては、主要事業である建設事業において新型コロナウイルス感染症が、将来の工事の進捗や収益認識会計基準の計算要素である工事原価総額に影響を及ぼす可能性があります。ただし、現時点において顕在化した工事はありません。また、その他の事業分野でも深刻な影響は生じておりません。

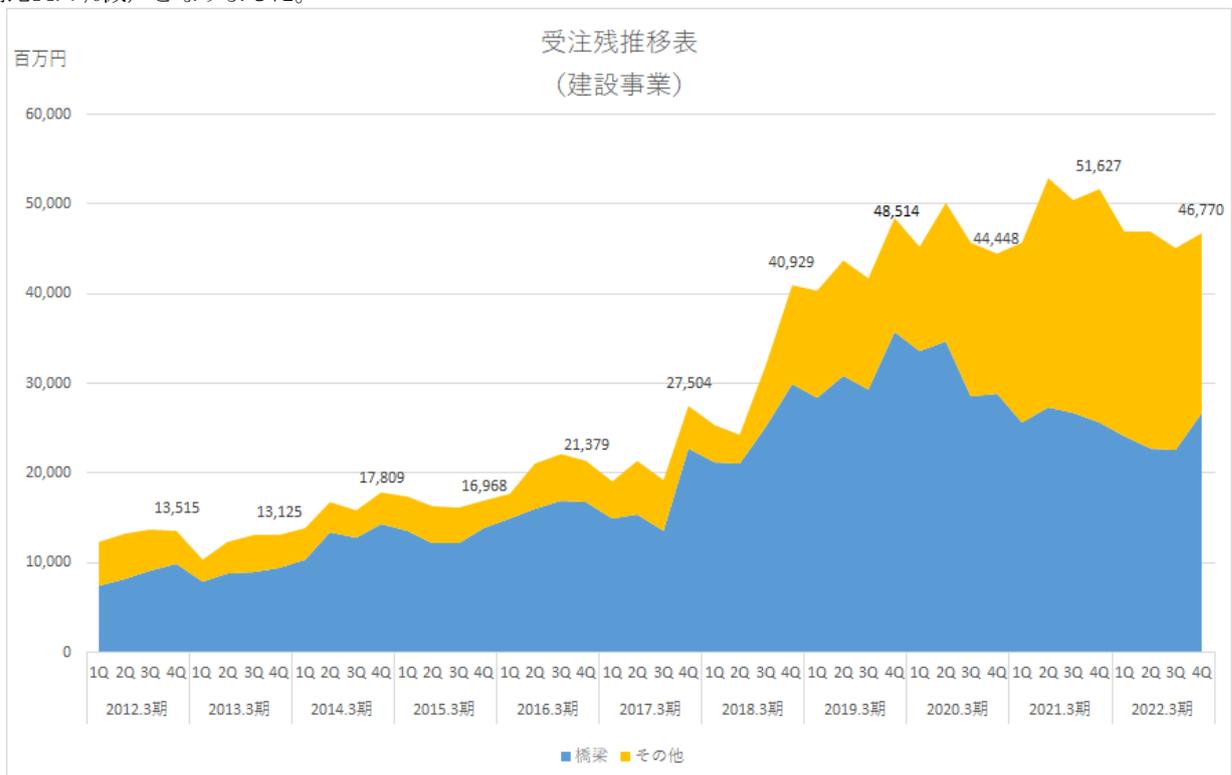
このような情勢の下、当連結会計年度の売上高は35,899百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は2,289百万円（前年同期比24.8%減）、経常利益は2,296百万円（前年同期比22.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,527百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

(建設事業)

建設事業におきましては、近年、PC床版取替工事の大型受注が受注高の多寡に大きく影響する傾向にあります。前年同期に高速道路の床版取替工事で大型受注があった影響で、当連結会計年度の受注高は26,422百万円（前年同期比35.7%減）、手持工事高は46,770百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

売上高は受注減の影響により31,236百万円（前年同期比7.9%減）となり、セグメント利益は3,355百万円（前年同期比14.0%減）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、主にPC床版取替工事向け製品及びマクラギの受注が増加したこと等により当連結会計年度の売上高は4,687百万円（前年同期5.9%増）となりました。

また、マクラギの売上は増加したものの、当連結会計年度受注のPC床版取替工事向け製品の納品が翌期となり、売上高は4,429百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益は209百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、新型コロナウイルスの影響から当社グループで担うソフトウェアの受託開発事業及び派遣事業は依然、先行きが不透明となっております。新型コロナウイルスによる取引先での受入れ抑制傾向から当連結会計年度の売上高は394百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸並びに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。

当連結会計年度の売上高は175百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は116百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

②今後の見通し

当社グループの足元の事業環境としましては、高速道路会社（NEXCO）3社による「高速道路リニューアルプロジェクト」、いわゆる高速道路の大規模更新及び大規模修繕事業（総額3兆円）が2015年度のスタートから7年を経過し、順調に進捗しております。また、鉄道関連におきましては、九州新幹線西九州ルート武雄温泉～長崎間の開業が2022年秋、北陸新幹線金沢～敦賀間開業を2024年頃、北海道新幹線新函館北斗～札幌間の開業が2030年度末、リニア中央新幹線の品川～名古屋間の開業が2027年を見込み、その後大阪市までの延伸を予定するなど、大型プロジェクトによる一定の発注量増加が見込まれております。

更に、政府が2021年度から5か年で15兆円の予算規模で推進しております「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、高規格道路のミッシングリンク解消および暫定2車線区間の4車線化などの道路ネットワークの機能強化対策や、道路施設の老朽化対策などが重点施策とされており、事業量が増加する見込みです。

このような事業環境のなか、当社グループの期首手持工事高は46,770百万円となりました。高速道路のPC床版取替工事や4車線化工事等の長期大型工事の比率が増加するなかで、2022年度は工事進行基準の適用により一定の売上は確保するものの、当期下期に受注した大型工事の進捗が2022年度下期より進むと予測すること等から、次期連結業績につきましては、売上高37,000百万円、営業利益2,450百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

当社グループといたしましては、引き続き高速道路の大規模更新・修繕工事、北陸新幹線をはじめとした鉄道関連の大型プロジェクトに積極的に参入し、生産性の向上、働き方改革の推進を図り、国土強靱化政策に対応する組織体制の構築と競争力の確保を目指してまいります。

【プライム市場への移行】

当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数」の2021年度（2021年8月31日～2022年8月30日）の構成銘柄として選定されました。

また4月の再編で誕生した3つの新市場のうち「プライム」市場へ移行しました。

【サステナブル経営への取組み】

企業の継続的な成長と持続可能な地球環境・社会を同時に目指すサステナビリティ経営の重要性がますます高まっていることから、スピーディーに時代の変化に対応すると共に、関連する経営課題（SDGs・DX）の解決に向けた取り組みを実施するため、2021年度にサステナビリティに関連する専任組織としてサステナビリティ推進室を設置いたしました。

地球温暖化防止のため世界的に対応の機運が高まっている2050年カーボンニュートラルの実現に向け、CO₂排出量の多いセメントの代替材料の利用促進や環境に配慮した独自工法の採用拡大、クリーンエネルギーの利用促進などにより、サステナブルな社会の構築に向け、継続的に取り組んでまいります。

(当社グループのCO₂削減の主な取組み)

A. 混和材（高炉スラグ微粉末、フライアッシュ）をセメント置換に使用した構造物の製作によるCO₂削減

(a) 高炉スラグ微粉末を使用した主な取組み

高炉スラグ微粉末は、製鉄所の高炉より副生される高炉水砕スラグを微粉砕して製造される水硬性の混和材であ

り、コンクリート製品の製造時にセメントと置換えることで産業副産物の有効活用と温室効果ガスの削減効果が見込まれます。

高炉スラグ微粉末を使用したコンクリート製品（主にPC床版）

受注年度	工事名	発注者	セメント置換率
2016	容谷橋他床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2017	山田橋他床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2018	烏帽子第一橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2019	赤山橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2019	本町高架橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2019	庄内川橋床版取替工事	NEXCO中日本	50%
2020	上萩原橋他8橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2020	鎖川橋床版取替工事	NEXCO中日本	50%
2020	江の川第三橋他橋床版取替工事	NEXCO西日本	50%
2021	清見寺橋床版取替工事（予定）	NEXCO中日本	50%
2021	容谷橋他1橋床版取替工事（予定）	NEXCO西日本	50%
—	コンボ橋（静岡工場製作のもの）	関東圏内	30%

(b)フライアッシュを使用した主な取組み

火力発電所で石炭を燃焼した際に大量に生成される微粒子状の灰で、コンクリートの品質および施工性を向上させる混和材として活用すると共に、産業廃棄物の削減にも貢献しています。

フライアッシュを試用したコンクリート製品（主に橋梁用橋げた）

受注年度	工事名	発注者	セメント置換率
2006	灰塚ダム天端橋	国交省（広島県）	30%
2006	志津見ダム付け替え工事 小川尻橋	国交省（島根県）	30%
2013	島根原子力発電所3号機 消火タンク連絡ダクト設置工事	中国電力	30%
2015	島根原子力発電所3号機 消火タンク連絡ダクト設置工事2	中国電力	30%
2016	島根原子力発電所 地下水流入対策他工事	中国電力	30%
2020	1号農道橋	島根県	50%
2020	三隅発電所2号機建設工事のうち取水槽・放水接続槽他設置工事	中国電力	30%
—	中国地方圏内の一部のPC桁	中国地方圏内	30%

B. 独自技術工法による削減

(a)マイクロパイル工法

新設するロックシェッドの基礎工を、従来技術の深礎杭から独自技術のマイクロパイル工法に変更した結果、「使用する機材の小型化」「掘削量減」「仮設備規模縮小」「工期短縮」によりCO₂排出量を45%削減しました。

(b)K-LIP工法

コンクリートの癌ともいわれるアルカリシリカ反応（ASR）により劣化した橋脚等、従来工法では根本的な補修は不可能といわれています。K-LIP工法はそのようなASR補修を可能とし、構造物を長寿命化することができるため、LC- CO₂（ライフサイクル二酸化炭素）の削減が可能となります。

(c)ブランチブロック工法

ブランチブロック工法とは、自然石を用いた石積み工法に、コンクリート二次製品であるブランチブロックを組み合わせた工法です。製品および現場での生コンクリート使用量が減少するため、CO₂の発生量を削減可能です。

(d)ロックフレーム工法S型 グリパック

ロックフレーム工法S型グリパックとは、コンクリート二次製品であるグリパックを使用して、中詰材と一体化した擁壁を構築する工法です。製品および現場での生コンクリート使用量が減少するため、CO₂の発生量が削減可能となります。

C. 研究開発による削減

(a) ジオポリマー技術

火害により強度が低下したコンクリート部材に対して、当社の独自技術であるK-LIP工法を応用し、セメントを使用しないジオポリマーを内部圧入することにより、その機能を回復させることでLC- CO₂を削減する研究開発を行っています。

(b) 人口藻礁製品の開発

人工藻礁は海底に設置して藻場を形成し、海の緑化によりCO₂削減や海域の浄化を促進する製品です。緑化性能に優れるポーラスコンクリートを活用した藻礁製品の開発により、CO₂吸収源の拡大および海洋資源の保全を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は33,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,312百万円の増加となりました。

流動資産は27,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,280百万円増加しております。主な要因として現金預金が1,173百万円、未成工事支出金が258百万円、商品及び製品が188百万円減少したものの、未収入金が2,070百万円、受取手形・完成工事未収入金等が682百万円増加したことによるものであります。

固定資産は6,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加しております。主な要因としては、有形固定資産が36百万円増加したことによるものであります。

負債合計は20,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円増加しております。

流動負債は17,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円増加しております。主な要因としては、未払法人税等が567百万円、電子記録債務が370百万円、未払消費税等が355百万円、未払金が124百万円減少したものの、未成工事受入金が955百万円、支払手形・工事未払金等が670百万円、預り金が386百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、2,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加しております。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、株主配当540百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益1,527百万円の計上、及び会計方針の変更による累積的影響57百万円等により、前連結会計年度末比1,144百万円増加の13,296百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,139百万円減少し、1,425百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は20百万円となりました。これは主に未収入金の増加2,071百万円、法人税等の支払額1,295百万円、未払消費税等の減少405百万円、棚卸資産の増加359百万円、売上債権の増加118百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,296百万円、未成工事受入金の増加955百万円、預り金の増加386百万円、減価償却費349百万円、仕入債務の増加299百万円、未成工事支出金の減少215百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は520百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入480百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出529百万円、定期預金の預入による支出446百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は639百万円となりました。これは主に長期借入金による収入1,000百万円、短期借入金の純増200百万円があったものの、長期借入れの返済による支出1,300百万円、配当金の支払額539百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。
(キャッシュ・フロー指標群のトレンド)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	25.6	36.9	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.0	81.4	42.6
有利子負債依存度 (%)	33.5	28.6	27.2
流動比率 (%)	139.1	155.3	172.8
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

有利子負債依存度：有利子負債／総資本

流動比率：流動資産（未成工事支出金を除く）／流動負債（未成工事受入金を除く）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期末の配当につきましては、1株当たり6円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり12円（うち中間配当6円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

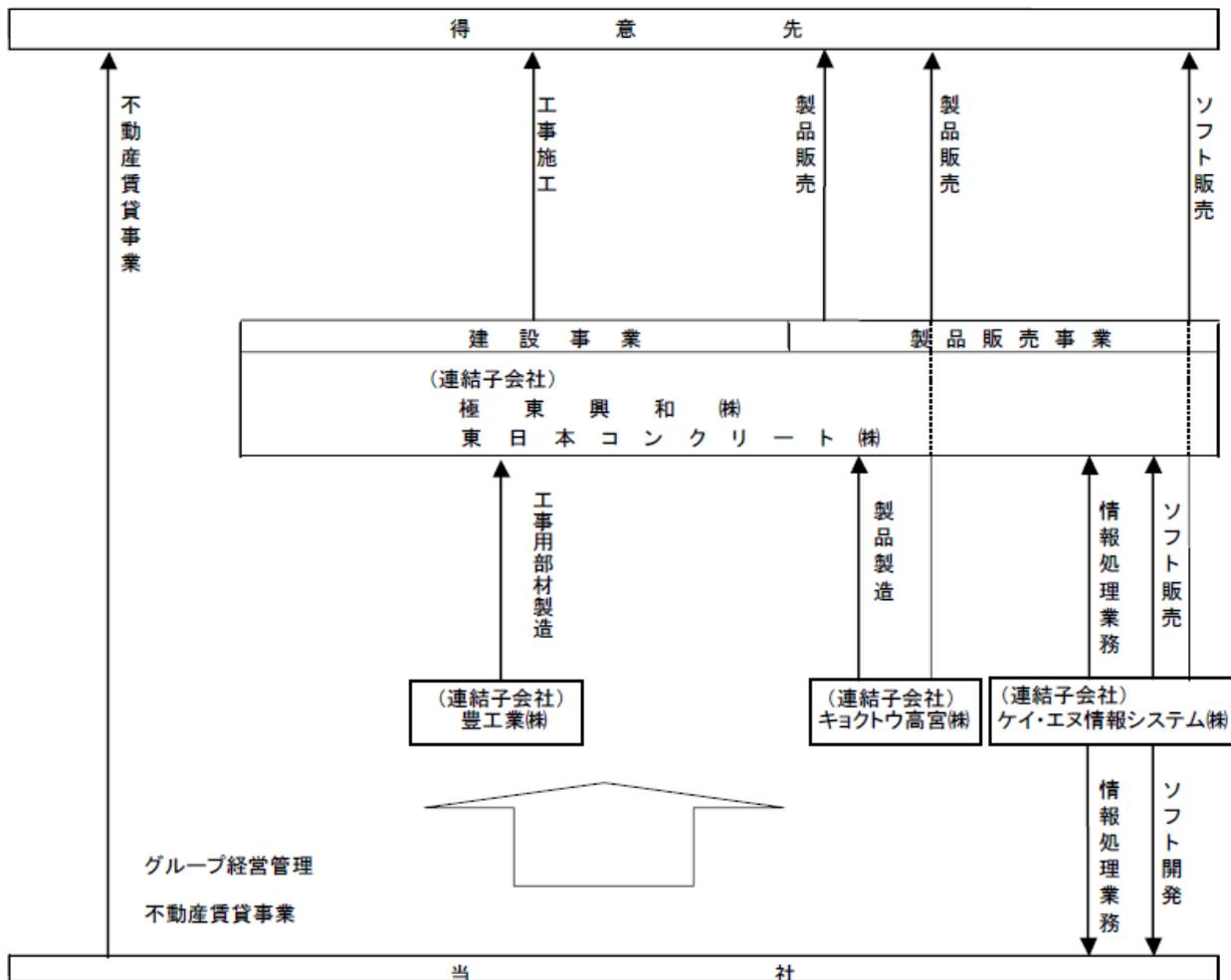
2021年2月19日に提出した有価証券届出書から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,730	1,556
受取手形・完成工事未収入金等	19,776	20,458
未成工事支出金	635	376
商品及び製品	1,392	1,204
仕掛品	97	229
材料貯蔵品	116	136
未収入金	1,902	3,972
その他	17	13
流動資産合計	26,669	27,949
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,574	6,801
機械、運搬具及び工具器具備品	5,683	5,733
土地	2,081	2,201
建設仮勘定	165	1
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,318	△9,514
有形固定資産合計	5,186	5,223
無形固定資産		
ソフトウェア	46	83
ソフトウェア仮勘定	28	—
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	95	103
投資その他の資産		
投資有価証券	410	429
繰延税金資産	152	123
その他	158	155
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	698	685
固定資産合計	5,980	6,012
資産合計	32,649	33,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,572	5,242
電子記録債務	2,267	1,897
未払金	277	152
短期借入金	5,300	5,500
1年内返済予定の長期借入金	1,300	950
未払法人税等	748	181
未払消費税等	454	99
預り金	1,039	1,425
未成工事受入金	829	1,784
工事損失引当金	148	155
完成工事補償引当金	18	20
その他	642	328
流動負債合計	17,597	17,737
固定負債		
長期借入金	2,750	2,800
その他	149	128
固定負債合計	2,899	2,928
負債合計	20,497	20,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,776	2,794
利益剰余金	6,386	7,429
自己株式	△318	△247
株主資本合計	11,958	13,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	101
その他の包括利益累計額合計	90	101
新株予約権	103	103
純資産合計	12,152	13,296
負債純資産合計	32,649	33,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,797	35,899
売上原価	33,215	31,053
売上総利益	5,582	4,845
販売費及び一般管理費	2,537	2,556
営業利益	3,045	2,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
受取地代家賃	6	6
受取ロイヤリティー	5	2
スクラップ売却益	14	54
助成金収入	5	5
その他	18	18
営業外収益合計	57	94
営業外費用		
支払利息	48	39
工事保証料	19	18
資金調達費用	47	28
株式交付費	32	—
その他	0	1
営業外費用合計	148	87
経常利益	2,954	2,296
税金等調整前当期純利益	2,954	2,296
法人税、住民税及び事業税	1,086	772
法人税等調整額	△80	△2
法人税等合計	1,006	769
当期純利益	1,948	1,527
親会社株主に帰属する当期純利益	1,948	1,527

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,948	1,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	10
その他の包括利益合計	22	10
包括利益	1,970	1,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,970	1,538
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317	951	4,826	△395	6,699
当期変動額					
新株の発行	1,796	1,796			3,593
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			1,948		1,948
自己株式の処分		28		76	104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,796	1,824	1,560	76	5,258
当期末残高	3,114	2,776	6,386	△318	11,958

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68	68	103	6,871
当期変動額				
新株の発行				3,593
剰余金の配当				△388
親会社株主に帰属する当期純利益				1,948
自己株式の処分				104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	—	22
当期変動額合計	22	22	—	5,281
当期末残高	90	90	103	12,152

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,114	2,776	6,386	△318	11,958
会計方針の変更による累積的影響額			57		57
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,114	2,776	6,443	△318	12,015
当期変動額					
剰余金の配当			△540		△540
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527		1,527
自己株式の処分		17		71	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	986	71	1,075
当期末残高	3,114	2,794	7,429	△247	13,091

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90	90	103	12,152
会計方針の変更による累積的影響額				57
会計方針の変更を反映した当期首残高	90	90	103	12,209
当期変動額				
剰余金の配当				△540
親会社株主に帰属する当期純利益				1,527
自己株式の処分				89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	—	10
当期変動額合計	10	10	—	1,086
当期末残高	101	101	103	13,296

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,954	2,296
減価償却費	340	349
株式報酬費用	104	89
株式交付費	32	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	148	8
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16	1
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	48	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,869	△118
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	781	215
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	596	△351
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,493	△2,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△679	299
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△596	955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	349	△405
預り金の増減額 (△は減少)	783	386
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11	2
その他の負債の増減額 (△は減少)	105	△340
その他の損益 (△は益)	△3	0
小計	△2,434	1,349
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△48	△40
法人税等の支払額	△749	△1,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,224	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△985	△446
定期預金の払戻による収入	1,240	480
有形固定資産の取得による支出	△440	△529
無形固定資産の取得による支出	△43	△28
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	30	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	200
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,000	△1,300
株式の発行による収入	3,561	—
配当金の支払額	△387	△539
リース債務の返済による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,672	△639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252	△1,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,312	2,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,565	1,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

キョクトウ高宮(株)

豊工業(株)

ケイ・エヌ情報システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本館建物及び1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～9年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、瑕疵担保期間内における将来の補償見込額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月26日)を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(建設事業)

顧客と工事契約を締結しており、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、工期にわたって売上高を認識しております。また、総工事原価を合理的に測定できない場合、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

(製品販売事業)

顧客仕様の製品の製造及び運搬を単一の履行義務とし、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づき、契約期間にわたって売上高を認識しております。

(情報システム事業)

受託事業においては、履行義務の充足は業務が完了し顧客による検収を受けた時点と判断し、当該時点で請負契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

派遣事業においては、当該履行義務は契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されると判断し、当該履行義務が充足される期間において、収益を認識しております。

不動産賃貸事業に係る売上高は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき売上高を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ロ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより一定の条件の工事については、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収が見込まれる金額で収益を認識する方法「原価回収基準」に変更しております。また、製品販売事業において、製造請負に該当する事業については、従来履行義務の完了時に収益を認識しておりましたが、原則として義務の履行につれ収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は221百万円、売上原価は278百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ57百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は57百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	53百万円	48百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	13	12
土地	495	495
計	561	556

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物・構築物	53百万円	48百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	13	12
土地	495	495
計	561	556

ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	－百万円	－百万円
短期借入金	－	－
計	－	－

※2 貸出コミットメント

当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	3,300	2,900
差引額	2,700	3,100

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
148百万円	155百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	12百万円
	7百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	786百万円
賞与金	305
貸倒引当金繰入額	△1
	824百万円
	288
	△1

※4 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	52百万円
	93百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	39,700,000	6,095,000	—	45,795,000
合計	39,700,000	6,095,000	—	45,795,000
自己株式				
普通株式 (注2)	995,796	—	193,200	802,596
合計	995,796	—	193,200	802,596

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、公募増資によるもの5,300,000株及び第三者割当増資によるもの795,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	103
合計		—	—	—	—	—	103

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	193	5	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	194	5	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	269	利益剰余金	6	2021年3月31日	2021年6月21日

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	45,795,000	—	—	45,795,000
合計	45,795,000	—	—	45,795,000
自己株式				
普通株式(注2)	802,596	—	180	622
合計	802,596	—	180	622

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、公募増資によるもの5,300,000株及び第三者割当増資によるもの795,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	103
合計		—	—	—	—	—	103

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	269	6	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	271	6	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	6	2022年3月31日	2022年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金勘定	2,730百万円	1,556百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△165	△131
現金及び現金同等物	2,565	1,425

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社が持株会社として子会社の経営管理及び不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しており、「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	33,898	4,592	264	42	38,797	—	38,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	482	185	131	799	△799	—
計	33,898	5,075	449	174	39,597	△799	38,797
セグメント利益	3,901	341	26	117	4,387	△1,342	3,045
セグメント資産	24,275	2,550	303	1,264	28,394	4,254	32,649
その他の項目							
減価償却費	150	131	0	16	299	40	340
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	245	211	—	60	517	87	604

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,342百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,254百万円には、全社共通に対する債権の消去額△9,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,208百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額40百万円は、全社共通に対する減価償却費の調整額3百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費36百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87百万円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	31,236	4,364	256	41	35,899	—	35,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	64	137	134	336	△336	—
計	31,236	4,429	394	175	36,236	△336	35,899
セグメント利益	3,355	209	5	116	3,687	△1,397	2,289
セグメント資産	26,357	3,153	289	1,256	31,057	2,904	33,961
その他の項目							
減価償却費	162	116	0	17	297	52	349
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	277	54	—	—	332	90	422

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,397百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,904百万円には、全社共通に対する債権の消去額△10,477百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,381百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額52百万円は、全社共通に対する減価償却費の調整額3百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費48百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
高速道路会社	11,125	建設事業
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,667	建設事業

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
高速道路会社	13,739	建設事業
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,641	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	267.80円	292.07円
1株当たり当期純利益	49.69円	33.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.18円	33.55円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,948	1,527
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	1,948	1,527
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,203	45,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	404	404
(うち新株予約権 (千株))	(404)	(404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

①. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)
建設事業	41,076	26,422	△14,653
製品販売事業	4,426	4,687	260
情報システム事業	408	454	45
不動産賃貸事業	174	175	1
合計	46,085	31,739	△14,346

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

②. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	比較増減
	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)
建設事業	33,898	31,236	△2,661
製品販売事業	4,592	4,364	△228
情報システム事業	264	256	△7
不動産賃貸事業	42	41	△1
合計	38,797	35,899	△2,898

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工高 (百万円)	
					手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業								
橋梁	28,852	16,372	45,224	19,505	25,719	1.6%	422	19,157
その他	15,596	24,704	40,300	14,392	25,907	0.8	213	14,304
合計	44,448	41,076	85,525	33,898	51,627	1.2	635	33,462

当期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高		当期施工高 (百万円)	
					手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業								
橋梁	25,684	14,375	40,059	13,272	26,787	0.8%	219	13,069
その他	25,899	12,047	37,946	17,964	19,982	0.6	110	17,861
合計	51,583	26,422	78,006	31,236	46,770	0.7	329	30,930

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

3. 当期における前期繰越高は、収益認識会計基準等の適用による前期収益43百万円を調整したものです。